

東大和市の自治会活性化への提言

平成29年3月

東大和市自治会活性化検討委員会

はじめに

市民が東大和市に住み続けたいと思い、そして、ここに生まれ育つ子どもたちが心から「ふるさと」と呼ぶにふさわしいまちを築き上げるためには、地域の活性化、また市民と行政との協働は欠かせない。そして、その地域活動の中心的な担い手である自治会に寄せられる期待は大きい。

現在、市内では72の自治会が、より良い環境を築くため、地域住民が連携し、地域の活性化の担い手として大変重要な役割を担っており、地域コミュニティの基盤ともなっている。自治会の規模や活動内容などは個々に異なるものの、子どもから高齢者まで、地域住民の絆づくりに邁進しているが、様々な社会的要因による地域の繋がりの希薄化により、活動の不安に直面している。

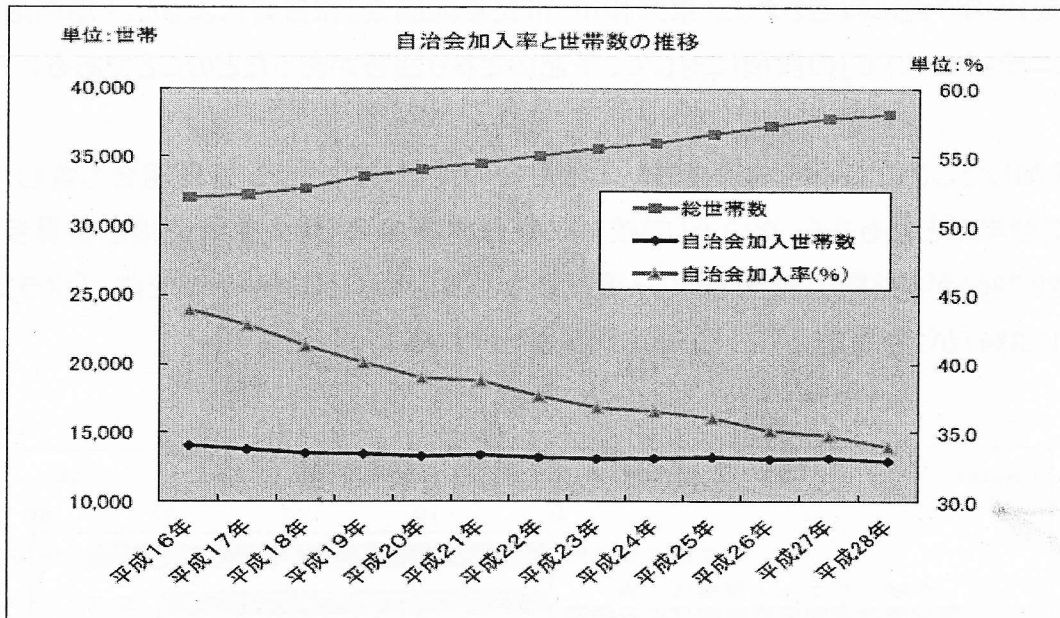
今般、自治会関係者有志を構成員とした自治会活性化検討委員会は、自治会の置かれた現状認識や課題、今後の取組みについて意見交換を行い、ここに提言として報告するものである。今日のような多様化・複雑化した時代だからこそ、ご近所同士互いに気軽に挨拶ができる、ほっと心落ち着く明るい街づくりを市と自治会が協働して作り上げることを切望する。

1 自治会を取り巻く現状及び課題

平成17年度に自治会と市が協力し、共通の課題を解決するために「東大和市の自治会活性化への取組み」について報告書をまとめ、その中で、達成目標を「平成21年度までに自治会加入率60%」としていた。

しかし、10年を経過した今、市全体の世帯数に対する加入率は34.0%に下がっているのが現状である。その間、自治会でも市においても双方、各々取り組みを続けてきたところではあるが、加入率の低下に歯止めがかからない状況である。

平成20年度実績からは加入率が40%を下回り、平成17年度よりも8%減少している。東大和市の世帯数は、桜が丘地区を中心としたマンションの建設もあり、平成18年1月の32,613世帯から平成22年1月の34,946世帯、平成28年3月には38,011世帯と増加している。マンションでは管理組合とは別に自治会結成まで至らないこと、自治会空白地域の解消が進んでいないことも一因ともなっている。



市全体での自治会加入率は低下しているものの、自治会を組織していないマンション群を除く既存の自治会での加入率は、各自治会の取り組みが功を奏し大きく低下はしていない。平成28年3月19日に開催した地域コミュニティイベントにて実施したアンケート調査結果からも、自治会の必要性や地域活動が大切だと思っている割合は決して低くない。転入者が新しい地域での暮らしに不安を抱えていることへの安心材料として、早く地域に馴染んでもらえるよう、自治会への加入をすすめることも重要である。

当面は、既存自治会内における加入率の維持に注力するとともに、長期的な活動を維持できる体制づくりが重要である。持続可能で安定的な組織なしには加入率の向上は見込めない。また、自治会のない空白地域の解消も、今後の地域の活性化を見据えると、必要不可欠である。

自治会が抱える問題として

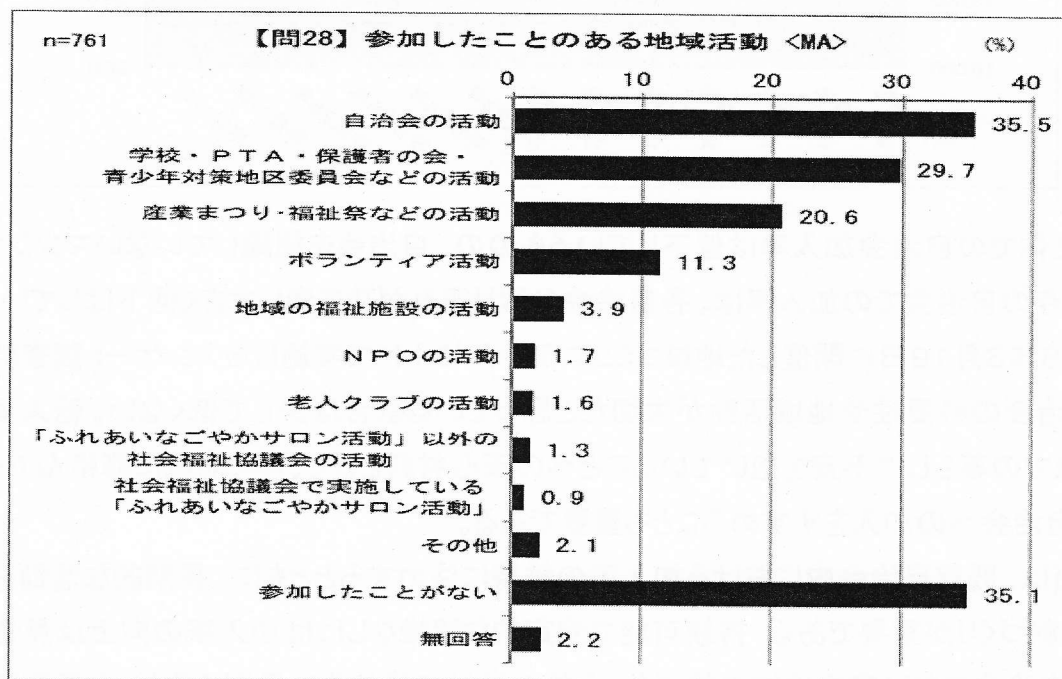
- ・住民の地域への関心が希薄化している。
- ・住民同士の繋がりが弱い。
- ・地域活動への参加者が少ない。
- ・地域役員等の新たな担い手が不足している(地域役員・会員の高齢化)。
- ・地域活動への負担感が大きい。

自治会会員の退会理由として

- ・加入しなくても困らない。
- ・役員が回ってくると困る。
- ・高齢になり活動に参加できないため退会する。

平成28年7月に報告された「東大和市 市民意識調査」報告書によると、「地域活動・地域コミュニティについて」の設問に対して、下記のとおり回答があったとのことである。

『参加したことがある地域活動』は、「自治会の活動(マンション管理組合も含む)(35.5%)」が3割台半ばと最も多く、次いで「学校・PTA・保護者の会・青少年対策地区委員会などの活動」(29.7%)が約3割、「産業まつり・福祉祭などの活動」(20.6%)が約2割、「ボランティア活動」(11.3%)が1割を超えている、との結果が出ている。

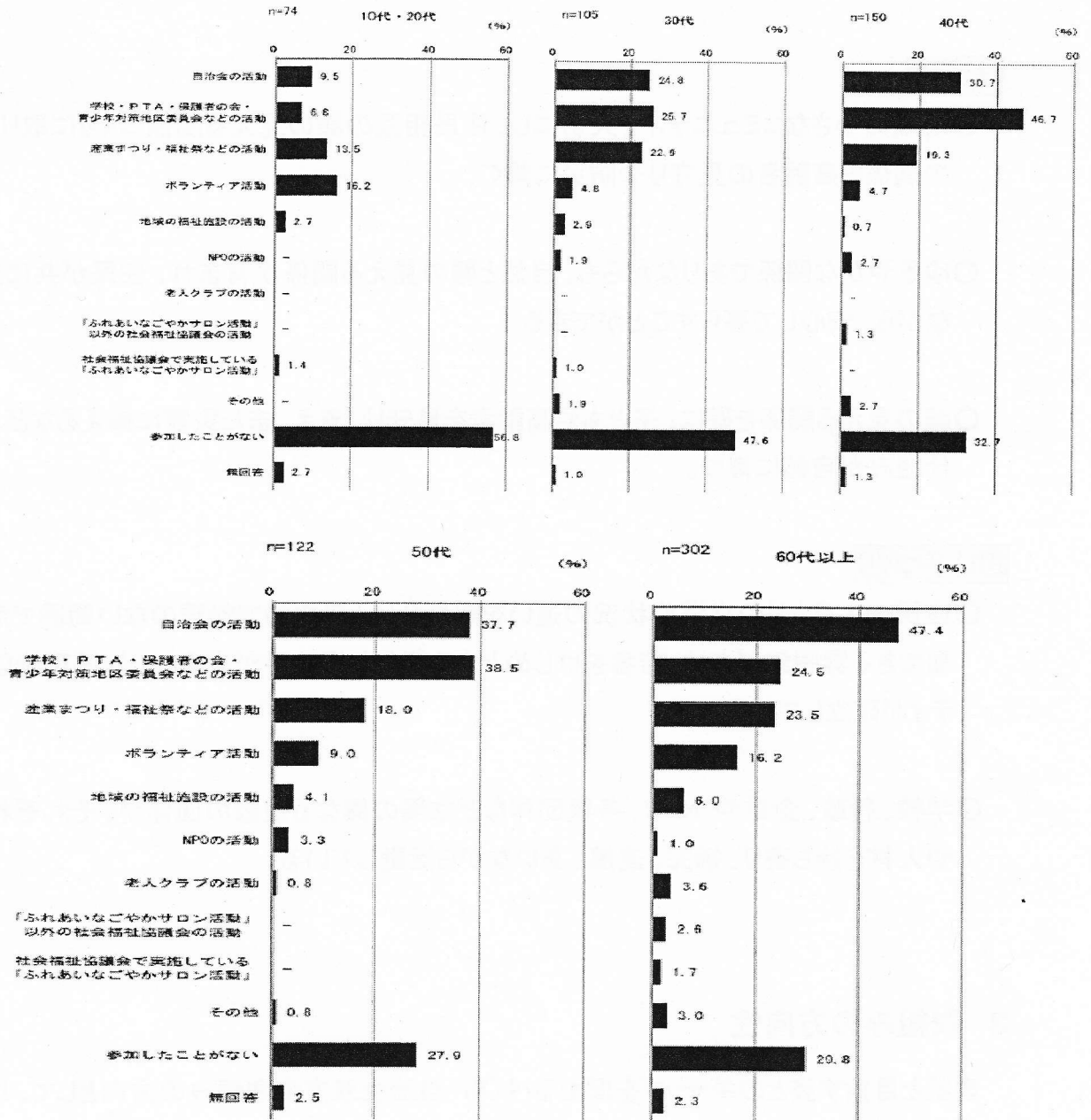


出典 「東大和市 市民意識調査」報告書

自治会活動を年代別にみると、年代が低くなるにつれて、参加割合が低下していく傾向にある。

Ⅱ 調査結果
11. 地域活動・地域コミュニティについて

・クロス集計 問28 参加したことがある地域活動 × 問2 年齢別(5区分)



出典 「東大和市 市民意識調査」報告書

2 自治会の目指す姿

絆づくり

- 地域の小さなコミュニティを大切に、住民相互の顔の見える関係づくりに取り組み、その関係を高齢者の見守りや防災に繋ぐ。
- ゆるやかな関係でありながらも、自然と顔の見える関係が育まれ、住民が共に支えあいながら、安心して暮らすことができる。
- 顔の見える関係を礎に、子どもや高齢者を見守り、支え、また災害に備えるなど、共助の仕組みが自然に育つ。

担い手づくり

- 住民一人ひとりの立場や状況の違いを認め合い、自主的で無理のない範囲で活動に参加できる雰囲気があり、若者をはじめとする新たな担い手が生まれ、持続可能なコミュニティが確立している。
- 学校、行政、企業や NPO、各種団体など立場の異なる複数の団体が、それぞれの知恵や人材を持ち寄り、補完、連携しあいながら活動している。

3 取組みの方向性

現状と目指す姿とのギャップを埋めるべく市・自治会双方の取組みの方向として、以下テーマをキーワードに、市においても以下取組みの方向性を認識し、庁内で横断的に取り組まれない。

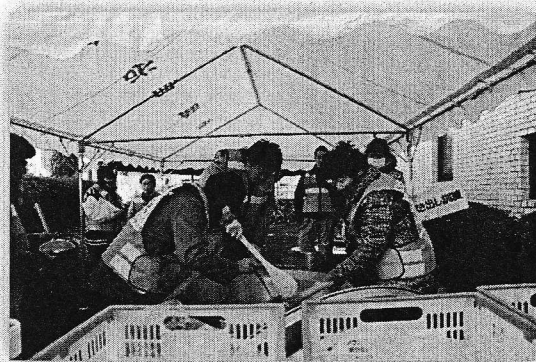
【防災・防犯】

地域課題の存在は住民活動への動機づけとなる。

市内でも『防災・防犯』をテーマに自治会をはじめとした様々な組織が連携し、効果的な地域活動に発展している事例も見られる。

また、自治会の必要性や重要性を考えると、防災・防犯は地域の問題として欠かせないということはこれまでも言われてきたことであるが、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震をはじめとした度重なる震災を目の当たりにする昨今、自治会組織の重要性・取組み課題としての必須項目であることを、いずれの自治会においても共通認識として重要視している。

災害時の避難体制等も自治会が重要な役割を果たしていると言われており、現にいざ災害が起こった時などの非常時に、地域住民相互の助け合いが大きな役割を果たしたことは、阪神淡路大震災や中越地震、東日本大震災においても明白である。自治会のしっかりしていた地域とそうでない地域との間に、災害時の対応やその後の復興の状態について、大きな相違が見られたことは言うまでもない。



2014年11月に発生した長野県神城断層地震で、震度5強を観測し大きな被害を受けた白馬村においては、40棟以上の家屋が全半壊しながらも、住民による迅速な安否確認と救助活動が功を奏し、亡くなった方が一人もでなかったことで「白馬の奇跡」と称えられている。



こうしたことを成しえたのは、常日頃からの近所づきあいにより強い絆で結ばれており、ごく自然に『顔の見える関係づくり』が実践されていた成果にほかならない。

ご近所力の向上が住みよい地域社会を作る原動力となっており、普段から顔見知りになることによって培われた近所づきあいの強みが、こうした場面で発揮される。

現に、防災訓練を実施している自治会においては、訓練を通じて知った未加入者を加入へつなげることができたとの報告もある。

防犯活動においてもパトロール、夜警など多くの自治会で取り組んでいるところであり、今や地域の安全・安心なまちづくりの一翼を担っている。

『防災・防犯』をキーワードに、地域の絆・繋がりを活かした、こうした活動への期待、地域への貢献度を鑑みると、自治会の重要な取組みのひとつとして今後も必要不可欠な活動である。



【高齢化対策】

役員などの担い手不足が、各自治会において大きな課題となっている。役員が担う負担の大きさを考慮し、自治会によっては各家庭の状況に配慮し免除するなど負担軽減に努めているところもあるが、役員を担うことができないことを理由に、また昔に比べ住環境が整い、不自由なく暮らせている方にとって、“顔の見えるおつきあい”の必要性は理解されにくくなっている。そうしたことを背景に自治会を退会する高齢者が増えていることも、加入率低下の一因にもなっている。



しかしながら、高齢だからこそ地域との繋がりを大切にし、見守りも含めて自治会という組織を活用してほしいと考える。自治会においても高齢者のためのサロン活動で高齢者の引きこもりの防止や世代間交流の機会の創出、見守り・声かけ活動を通じて“顔の見えるおつきあい”に各々取り組んでいる。

また、防災訓練をしたことによって、一度退会した高齢者が自治会に再加入したという事例も聞かれることから、先の防災を地域課題とした効果は、高齢者への意識の醸成にも貢献している。

後継者の育成の面において、役員等の高齢化はいずれの自治会においても共通の問題であり、次世代の担い手づくりが急がれるところである。

【人材育成(青少年育成)】

役員の担い手不足問題の解消は、多くの自治会において抱えている喫緊の課題である。若い世代の地域活動離れも多く聞かれる。こうした問題の背景にはライフスタイルの変化や価値観の多様化など、社会的背景の変化によるものと想像に難くないが、自治会組織の安定的な継続・運営には人材の育成は欠かせない。



すでに、地域の行事などに子どもたちの参加を促し、自治会をはじめとした地域コミュニティの役割・大切さを認識、啓発し、地域活動が担っている役割や重要性への理解促進が図られている。こうしたことが、子どもの頃から共助の大切さの心を養う一因にもなっている。

地域の担い手の育成という点では、小学生、中学生のうちから地域に関わる仕組みや、そのきっかけづくりを、地域ぐるみで意識的に行うことも重要である。

そうして地域で学んだ子どもたちが「すぐに」「その地域で」ではないかもしれないが、いずれ、どこかの地域で地域コミュニティの担い手となっていく人的資源として成長していくことが期待できる。また育成を通じて、大人も地域の担い手として共に育ち、地域で幅広い年代層の関係性が築かれる。こうした活動の積み重ねが次世代育成の基盤として強化されていく一助となる。

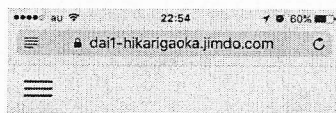
また、子どもが行事やイベントに参加することによって、自然と親たちも参加することになり、自然な顔つなぎや関わり、つながりを結びやすい。子どもをターゲットに身近な地域活動である自治会活動を若い世代に理解を深めてもらえるきっかけとなる。



小学校児童の発信力は非常に高く波及効果は大いに見込める、との意見もある。子どもの頃から様々な実体験を通じて地域に関わることで、自分の育った地域を誇りに思い、地域のために力を尽くすことができる人材が育つ。そうした点を活用し、子どもたちが将来的に自治会をはじめとした地域コミュニティの担い手となってくれることを期待することはもとより、子どもを通じて得た情報から保護者自身が自治会への関心を寄せる機会、自治会の重要性が広く伝播することを期待するものである。

【その他】

・情報発信の重要性(各種媒体を活用した情報提供及び共有)



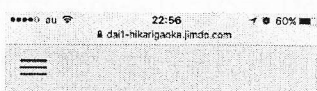
東大和第一光ヶ丘自治会

明けましておめでとうございます
本年もよろしくお祈り申し上げます

日頃の自治会活動にご協力いただき誠に有
難うございます。

自治会は、地域住民の親睦と連帯を深める
場であるとともに、安心・安全な住みやすい
地域づくりを考える場でもあります。より良い
自治会にするため、皆様のお力添えをお願い
申し上げます。

年間を通じて防災訓練を始め、防犯・防災



日頃の自治会活動にご協力いただき誠に有
難うございます。

自治会は、地域住民の親睦と連帯を深める
場であるとともに、安心・安全な住みやすい
地域づくりを考える場でもあります。より良い
自治会にするため、皆様のお力添えをお願い
申し上げます。

年間を通じて防災訓練を始め、防犯・防災
パトロール及び桜祭り・夏祭り・視察歩こう
会等の行事を行うことで、高齢者世帯の孤立
化を防ぐとともに若い世帯との絆を強め、災
害時だけでなく平日に於いても、この地域
の安全・安心を守る活動を続けております。

つきましては今後とも行事には積極的に参
加いただき、会員同士の絆を強める方法等
のご意見を賜りたくお願い申し上げます。

平成28年度 会長 飯田修一

1. 第一光ヶ丘の地域(南街3丁目及び中央4
丁目一部)にお住いの皆様へ
安心・安全な地域社会を構築するためにも、
この地域にお住いの全世帯が自治会にご参
加いただく必要があります。

特に災害時には、日ごろの近所のお付き合い

が必要である。市においても、各自治会活
動の紹介を市民に発信するよう取り組まれ
たい。

・地域住民がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・
人間関係・職業経験・年齢・立場等々による
得意な分野や事柄を活かした、住民の役割
分担による活動の展開を意識的に行ってい
くことは、自治会活動の広がりや活発化に有効である。



・市職員も業務を離れ、居住地域の住民とし
て地域の取り組みに関心を寄せ、地域活
動に積極的に加わり、自身の能力を発揮
できる環境を自ら作ること、またそこから得
られる効果を自らの市事業において有意
義に活用することにより正のスパイラルと
なって展開できるものとする。また、市の
取組みを実行性があり有機的に機能さ

せるためにも、庁内での横断的な連携のもと事業展開がなされるよう、自治会活動を
効果的に支援できる市の体制強化を望む。

・地域の住民が自治会の垣根を越えて地域が抱える問題点を共有し、話し合う機会は、地域の活性化に有効である。近隣の自治会との意見交換・情報交換などにより、各自治会運営に参考にできること、連携できることの気づきがあると思われる。『防災』以外にも、多様なテーマで地域の共通の課題を顕在化させ、地域のネットワークを活用し、住民同士の連携・共有化を図ることも活性化の糸口になる。



・分譲マンションにおけるコミュニティ組織形成の支援にあたっては、集合住宅独自の住民の多様な価値観を尊重しつつ、マンション管理組合理事長会議などを通じて地域コミュニティの必要性を訴えていく。

自治会などの地縁による団体が行う地域的な共同活動と同様に、良好なコミュニティの形成に資するものと評価できる事例もみられる

こと、またマンション管理組合も地域活動の主体ととらえ、まちづくりの核としての役割を期待すべく活性化していくよう、今後もマンション管理組合と緊密に連携を図られたい。

その他、会議で出された現状・課題・対策案など意見については、参考1及び参考2のとおりである。参考にされたい。

おわりに

自治会長をはじめ自治会活動に携わる関係者を中心に自治会活性化に向けてのあり方について、これまで9回にわたり議論を交わしてきた。自治会は自分たちが住んでいる地域をより住みやすくするために、日々地域のことを一番身近に感じ取り、地域で起きている問題点や課題を認識している。自治会が持ち得る知恵と知識は、市が取り組む問題解決、これからのまちづくりを図るうえで欠かせないものであると考える。

また、自治会活動の継続的な運営には、自治会における自助努力のみならず、行政側と歩調を合わせた取組みが重要となる。市としてもこの提言を真摯に受け止め、今後の自治会活動をはじめとした地域コミュニティの活性化に向けて検討し取り組まれ、東大和市を住みよい明るいまちにさせていただくことを願うものである。

各分野に対するこれまでの意見等

【防災・防犯】

- ・高齢者でも、防災訓練をしたことによって自治会に戻ってきた人もいます。
- ・自治会の活性化を考えた時に、いつ起きるかわからない大地震に備えた防災のための備えである自治会の加入率を上げようということだと思います。
- ・防災を基軸と考えればやはり私たちがやっている学校単位で行うのがいいと思いますが、自治会ごとに温度差がものすごくありますので、活動できる自治会とできない自治会があると考えた時に、防災協議会を作ろうと言ってもなかなかできないですが、学校単位でやれば10地域まとまると思います。
- ・自治会で一番重要なことは会員を減らさないことです。減らさないためには、防災・防犯が大切。
- ・10の小学校と5つの中学校がその地域のなかで防災的な組織を作ってしまうと、自治会のあるなしに関わらず、防災が出来てしまいます。
- ・避難所の運営の主は自治会であると市が表明してもらえれば、自ずと危機意識が出てきて自治会加入率が上がると思います。
- ・地域ごとに会議等を開いて地域の成功例や失敗例を話していく方が多くの方が防災についても関心を持つようになると思います。
- ・縦割りで行っていても防災に関してはうまくいかないと思います。何かプロジェクトチームを作る等、何か目に見えることを行って市に協力してほしいということになるのではないのでしょうか。
- ・自治会のないというところに呼びかけて、もし災害にあったときにどうするのかということ意識しながら、人と人との繋がりが重要であるということを植えつけていくということで自治会ができていくのではないかと思います。
- ・会員の交流や親睦の機会を作るといっても柱として大きいのではないのでしょうか。顔見知りになることでそれが防犯等につながっていくとも考えています。
- ・府中市では各地域に防災協議会というのが昨年あたりからできている。

【高齢化】

- ・南街地域は、高齢者が亡くなられて住む人がいなくなると、新築が建って若い人が入居し、必ず自治会に加入してくれています。老人のほうに辞めさせてほしいというのですが、やめないでほしいといって留めています。
- ・寝たきりや一人暮らしなどがわかるようになることは加入率を上げることだと思います。
- ・災害が起きたらどうしていくか等の防災関係の話をするとうみんな耳を傾けてくれる。そのため、高齢化という問題も防災というキーワードにしていけば、解決できることもある。

【人材育成（担い手づくり）】

- ・今後の人材育成とは何かということを考えると行政側がいかにもいろいろなところで支援してくれるかどうかかなのかなと思います。
- ・子どもを自治会活動に参加させることが大切ではないでしょうか。我々が活動を行っているのは、小さいときに親が自治会活動に参加させていたから。
- ・将来の人材育成という意味でもどんどん情報を発信していくべきであると思います。発信していれば、自分の地域でこのようなことを行っているんだということを知ってもらえますしね。
- ・自治会長会議で会長はこのようなことを行うという感じの説明をすれば、人材育成ということに繋がるのではないのでしょうか。

【広報】

- ・お祭りが復活したから活性化ということにはなりません、人が集まる機会が増えたことは間違いないと思います。人が集まるとは、高齢者やPTAを含むお子さん、一番重要なのは地域住民の顔を知ること。
- ・行政が行う大きなイベントが地域全体を結び付けるという意義のある重要なことになっている。
- ・数多く事業をやっても集まらないので、繋がる範囲でいろいろやって、いろいろな人に参加してもらおうということを努める。
- ・ちょこバスへの掲示。
- ・市役所の中にコーナーを作り内容を常に更新し、来庁者が見られるようにすると、見た人の中には自治会未加入の人もいますから加入に繋がることにもなると思います。
- ・加入率の減少を食い止めるには自治会のあり方にあると思います。自治会の活動を紹介することによって活性化を図るためには、自治会未加入者に、自治会の活動によってこのような効果があって加入率も高いですというような紹介が、加入率の向上に繋がることになります。
- ・市報や市のホームページでは遅く、例えば東大和どっとネットに行政が関わってほしいです。
- ・自治会に関するチラシやパンフレット等を市役所に配ってもらうことは効果がありますので、続けていっていただきたいです。
- ・自治会があって良かったなと思える事例のようなものを作ってみることも良いのではないのでしょうか。
- ・PTAの協力を得て、学校へどんどんポスター等を貼ってもらう。
- ・子どもたちを通じてPRすると早い。

【自治会加入のメリット】

- ・自治会に入るメリットは何もなく、メリットは自分たちで作らしましょう。
- ・地域で防災・防犯活動を積極的に取組んでいけることが自治会のメリットと言われるものではないか。
- ・防災訓練で炊き出しを見せることで、自治会に入っていればいざという時にこういう

ことが出来ますよと認識してもらい、掛け捨ての保険であると考えてもらえるように毎年のように続けていくことが大事であると思います。

- ・メリットというものはなく、地域のみんなで協力してより良い場にしていきましょうということ出来るようにしていくことが大切であると思います。

【自治会全般に関すること等】

- ・空白地域の皆さんは無関心ではないと思います。
- ・無いところに自治会を作ること重要かもしれないし、すでにあるところについては、高齢者対策や脱退対策が必要だと思えます。
- ・自治会がない地域はどこなのか、あるけど加入率が低い地域はどこなのかということ进行分析し、まったくない地域をどうしていくのか、周りの自治会が取りこんでいくのかということを考える。
- ・有識者を交えてどうするかを考えたい。
- ・活性化で作った仕組みを続けていかないといけないと思います。
- ・退会の理由として、班長になりたくないという話がある。
- ・一戸建てで自治会のある地域とない地域、マンション管理組合で自治会があるところとないところ、カテゴリーを明確にしておく。
- ・自治会連合会を作り、横のつながりを作って自治会のないところの設立サポートをしてはどうか。
- ・住民から市へ直接意見が陳情出来るようなシステムができれば、自治会加入率も上がってくるのではないかと。
- ・重要なことは現状ある自治会の維持・拡大である。
- ・空白地帯を減らすという話もありますが、いざ災害のときには動くんだという意識がないとそれに関しては難しいのではないのでしょうか。
- ・地域ごとに担当者制を導入すれば多くの意見が吸い上げられて自治会活性化へもつながるのではないかと考えています。
- ・学校とのつながりが大切なのですが、なかなかハードルが高いこともあってつながりを作るのが難しい状況であることも課題であると考えています。
- ・地域ごとでディスカッションを行う場というものが今後重要であり、そこで上がった内容を市へ話していくことで自治会加入率を上げることにつながるのではないのでしょうか。
- ・一人では何もできないですが、他の人や学校を取りこんでいけるような仕組みづくりを市で行っていただければ、地域のつながりがより良いものになると考えています。
- ・市の取組みを実行性があり有機的に機能させるためにも、横割りで連携がとれるような自治会活動に特化した支援ができる市の組織を望む。
- ・この会議は今後も継続していただきたい。これからどうなっていくかを見ていきたいし、また具体的な取組みが始まった時に提言のようなことができる場が欲しい。

自治会活性化への課題と主な対策案

参考2

⇒今後重点的に検討していくテーマ

取組み項目(テーマ)等	現状・課題	活性化会議の場で出された対策案
防災 防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等との連携の難しさ ・消防団のそれぞれが広すぎるため、緊急時の対応が不安 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会のあるなしに関わらず、防災をテーマにした小学校区、中学校区で組織を作る ・災害時の避難所運営を自治会に任せてはどうか
高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢を理由とした会員の退会 ・役員の高齢化をばじめとする担い手の不足 ・行事等の運営が難しい ・若い人をなかなか自治会へ取り込めない 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けの研修会等の実施 ・若い保護者に自治会へ目を向けてもらうための学校を巻き込んだ自治会活動の実施 ・指導者の育成が大事
人材育成 (担い手づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの自治会活動への参加が少ない ・後継者育成(子どもたちの育成) ・若い人をなかなか自治会へ取り込めない 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを自治会活動に参加させる手立てを考える ・子どもの時に自治会活動に参加させることによって意識が芽生える ・学校等への広報の充実(ポスター、チラシ等)を図るべき
広報	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会があった良かったと多くの人がアピール出来ていない ・自治会行事等の周知がうまく出来ていない ・若い親世代が自治会活動に関心がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動参加レポートのホームページ等への掲出の継続 ・自治会があった良かったと思える事例集の作成 ・ホームページ以外の媒体の活用を検討 ・若いお父さん・お母さんを動かすには、子どもたちからの情報発信が有効(子どもを通じてチラシを配りPRする)
自治会加入のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入を呼びかけてもメリットは何かと聞かれ、うまく答えられない ・現状加入する必要性がないと思う人が多い(PT AIに入っている等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練で炊き出しを行うことで、いざという時にこういうことが出来るとアピールし、それを市の広報で周知する ・今まで自治会に入らなくても不便がなかったという意識を変える
自治会全般に関すること等	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域ごとに抱える問題等が違ふ ・本村地域では、地域におはやし等の伝統芸能が息づいているが、他の地域にはそういった地域をつなげる素材に乏しい ・不動産業者へ自治会結成の働きかけ ・桜が丘地区にマンションが増えてきているが、そこへどうアプローチしていくか 	<ul style="list-style-type: none"> ・市も現状ある自治会組織の維持にまずは力を注いでは、まずは足元を固め、自治会の魅力を発信できれば、おのずと加入促進へとつながるのでは ・それぞれ地域で自治会関係者が集まって意見交換を行い、地域ごとの課題を話し合っていく機会がほしい ・自治会への加入促進地域コミュニティの必要性に係る周知対応策にあたっては、①戸建地域(自治会が存在する地域)、②戸建地域(自治会が存在しない地域)、③マンション管理組合など、といった形態別に対策を講じる必要がある ・地域担当制の検討を ・マンションの住民も自治会活動に組み入れていくべき ・活動周知の方法 ・防災、防犯、高齢化、担い手づくりを重点取組項目に

自治会活性化検討委員名簿

参考3

NO.	自治会名	会長名	22年度 メンバー	備 考
1	栄三丁目自治会	岡田 正嗣	○	・自治会長 H17.4.1～
2	東大和第一光ヶ丘自治会	飯田 修一		・自治会長 H23.4.1～
3	東大和市新堀自治会	井上 一彦	○	・自治会長 H14.4.1～
4	芝中住宅自治会	千葉 和彦		・自治会長 H24.4.1～
5	桜が丘4丁目自治会	内野 春喜		・自治会長 H20.4.1～
6	湖南自治会	楯谷 昭夫	○	・元自治会長 H22.4.1～H24.3.31 H26.4.1～H28.3.31
7	向原団地よつわ自治会	三浦 京子	○	・自治会長 H15.4.1～
8	向原団地中央集会所管理委員会	佐藤 豊明		・委員長 H20.7.1～

自治会活性化検討委員会等開催経過

【自治会活性化取組み準備委員会】

回数	開催日	審議内容
第1回	平成28年 3月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化委員会開催の趣旨 ・活性化委員会メンバーについて
第2回	平成28年 4月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活性化取組みについての活性化方針について ・活性化委員会メンバー選出について

【自治会活性化検討会議】

回数	開催日	審議内容
第1回	平成28年 8月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議メンバー自己紹介 ・座長の選出 ・今後のスケジュール
第2回	平成28年 9月26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度「東大和市の自治会活性化への取組み」における取組項目の検証
第3回	平成28年11月 9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムについて(高齢介護課による説明) ・これまでいただいたご意見のまとめの確認について
第4回	平成28年12月21日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活性化へ向けて市が検討出来ること、自治会が取組めることについて ・今後の方向性について
第5回	平成29年 1月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東大和市の自治会活性化への取組み(案)」の内容検討
第6回	平成29年 3月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東大和市の自治会活性化への提言(案)」のまとめ
第7回	平成29年 4月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東大和市の自治会活性化への提言」市長への報告